

東日本大震災復興支援 生活支援相談員ニュースレター～VOL. 4～

平成27年11月発行

【発行】

岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ

岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7032 FAX:019-637-7592

～沿岸のリーダー等情報交換会を開催～ 9月16日(水)

山田町大沢ふるさとセンターを会場に、沿岸の生活支援相談員リーダー等情報交換会を開催しました。41名が参加し、日頃の活動状況や、他市町村社協に聞いてみたいことについて、情報交換しました。

【各市町村社協の活動状況等】

1 宮古市

- 市内を4地区に区切り、各地区に地域コーディネーターを配置し連携して活動している。
- 月2回生活支援相談員リーダー会議を開催し、ケース検討を行っている。
- 仮設住宅の入居者は1,000名を切り、災害公営住宅への入居が進んでいる。仮設住宅の集約も発表となり、平成30年には全ての仮設住宅が解体される予定だが、再建の意思表示をしていない世帯が数世帯ある。また、災害公営住宅の抽選に4、5回落ちている方もおり、動向を見守り引き続き支援していく。

2 大船渡市

- 市内を6地区に区切り、それぞれエリアリーダーの下に3名の相談員を配置。各エリア内で個別支援、サロンの企画・運営や自治会主催のサロンの支援を行っている。
- 月1回リーダー会議を行い、その後、相談員全員で職員会議を行っている。会議では、事例検討会等を行っている。
- 市、社協、公益財団法人共生地域創造財団で仮設住宅支援協議会を結成し、支援員を58名配置している。9月から、支援員がコミュニティサポーターを兼務し災害公営住宅の支援も行っている。仮設住宅では、「つなぎ役」として支援しているが、災害公営住宅では、困りごとは民生児童委員や自治会役員、市役所などを紹介し、支援員がいなくても解決できるよう促している。
- 災害公営住宅は、現在10団地が入居済みであるが、集会所は使われていない状況。

3 久慈市

- 8月から災害公営住宅と同じ敷地内に建設された防災センターでもサロンを開始し、災害公営住宅の入居者と既存住宅の交流支援を行っている。
- 災害公営住宅は平成26年3月で全て完成し、1世帯を除き入居済み。
- 仮設住宅やみなし仮設住宅の県からの家賃補助が今年度で終了になるが、今後の住居が決まっていない世帯がまだ3分の1程いる状況。県からの家賃補助が終了後、5年間、3万円を上限とし市が補助する。

4 陸前高田市

- 西部、中部、東部班と災害公営住宅拠点担当の4班に分かれ活動している。リーダー等は置かず、生活支援相談員は一律で活動しており、連絡調整係として3ヶ月交代で班長1名を配置。
- 月1回、全戸訪問をしている。気になる住民は、行政や民生委員、社協の他部署（生活困窮やボランティアセンター）と連携。2ヶ月に1回の保健師ミーティングにも参加している。

- 下和野災害公営住宅の一角に市民交流プラザが開設され、社協が市から管理運営を受託し、生活支援相談員が交流プラザを拠点とし地域支援を行っている。

5 釜石市

- 行政区 8 地区を 4 つに分け、地区ごとにリーダーを配置し活動している。
- 市からの委託で地域デザインコーディネーターを各地区に配置し、生活支援相談員と連携し地域支援を行っている。
- 毎月、各行政区の応援センターの会議や地区民協の定例会に出席し、情報共有している。
- 仮設住宅には、支援連絡員 30 名程が配置され、情報共有しながら活動している。

6 大槌町

- 町内 5 地区を 2 つの班に分け、個別支援、サロン活動、小地域ケア会議、毎月 1 回のオレンジ通信（広報誌）の発行等を行っている。
- 仮設住宅には、復興支援員 60 名程が配置され、情報共有しながら活動している。
- 毎月行政が開催する小地域ケア会議に出席し、行政、社協、支援員、民生委員等で情報共有している。
- 災害公営住宅は 4 ヶ所が入居済み。11 月から 151 戸の大きな災害公営住宅の入居が開始になるため、支援体制、コミュニティづくりが課題。

7 山田町

- 町内を 2 つ（北・南）に分け、それぞれにリーダー、サブリーダーを配置。
- 毎月 1 回の支えあい会議で行政、サポート拠点（町から社協が受託した生活支援員）等が集まり情報共有している。また、毎月の地区民協の定例会にも参加し、民生委員と情報共有している。
- 毎月 1 回、全戸訪問をしている。訪問を楽しみにしている住民も多く、信頼関係が構築されていると感じる。

8 野田村

- 毎月 1 回、保健師、看護師、地域包括支援センターと「生活支援事業連携会議」を行い、情報共有している。また、毎月 1 回開催されている「野田村復興支援チーム定例連絡会」に参加し、保健師、行政、岩手医大「こころのケアセンター」、久慈保健所、その他支援チームと情報共有している。
- 高台団地に、自立再建 20 世帯、災害公営住宅 54 世帯の計 74 世帯が入居予定。災害公営住宅は来年 3 月に一斉入居。

9 洋野町

- 昨年 8 月に災害公営住宅が完成し、今年中に仮設住宅が撤去される。
- 震災前から住民主体のサロンが行われており、バックアップを社協が行っている。
- 7 月に災害防災センターが建設され、被災地区の集会所となった。11 月に既存住民と災害公営住宅の住民を招いたイベントを企画している。

情報交換会では、「他の市町村でも同じように悩んでいるので安心した」「他の市町村の活動状況が聞け、参考になった」との意見が多く、市町村を越えて定期的に交流する機会の必要性を感じました。

今後は、1 月に、リーダークラスを除く沿岸の生活支援相談員等情報交換会を開催する予定です。また、内陸の生活支援相談員や沿岸の相談員リーダー等の情報交換会の開催も検討しています。

